

# 新興国の台頭と変貌するアジアの貿易・投資 相対化する中国のポジション

調査部 環太平洋戦略研究センター  
上席主任研究員 向山 英彦

## 要 旨

1. アジア経済が今、再び大きく変わろうとしている。一つは、中国経済が新たな方向をめざしていることであり、もう一つは、中国に続く「新興国」の登場である。アジアではインドやベトナム、アジア以外ではロシア、ブラジル、中東湾岸諸国などで成長が加速し、アジア経済に一定の影響を及ぼし始めた。
2. 90年代後半以降、中国がアジア経済の牽引役となったが、近年では、①ASEAN経済の安定度が増したこと、②インドやベトナムなどが他のアジア諸国に成長の機会を提供していること、③アジア諸国が域外の新興国との関係を深めながら成長していることが特徴的である。その一方、世界経済に占めるアメリカのウエートが低下したこともあり、アジアへの影響力が低下している。
3. 世界的にみても新興国の存在感が増している。世界全体の輸出額は2003年以降、2桁の伸びを続け、2006年は15.3%増となった。アメリカが14.7%増、EUが12.3%増と堅調に推移した一方、中国が27.1%増となったほか、ロシア、ブラジルなどの新興国を含む「その他地域」の輸出が著しく伸びた。
4. アジア地域の輸出動向をみると、近年、①中国の輸出が引き続き高い伸びを続けている、②金額的には小さいものの、インドの輸出が伸びている、③アジア域内貿易が拡大している。域内貿易の拡大に、インド、ベトナムなど新興国が寄与し始めている。
5. 世界の対内直接投資額は2000年をピークに減少した後、2003年に増加に転じ、2006年は前年比38.1%増となった。世界的な景気拡大と企業収益の拡大、低金利などを背景に先進国ではクロスボーダー M&Aが増加し、前年比45.3%増となった。途上国は同20.6%増、南東欧・CISは同97.5%となった。

アジアでは、①2000年代初めにみられた「中国への一極集中傾向」が弱まり始めたこと、②ASEANへの投資が増加傾向にあること、③インドが主要な投資受け入れ先となったことが特徴的である。インドへの直接投資額は2006年に中国の約4分の1の水準に達している。程度の差こそあれ、投資先の分散化はアジアの主要な投資国・地域である日本、韓国、台湾において表れ始めた。

6. 新興国の台頭と中国における政策転換により、今後、アジアの貿易・投資の流れが一段と変わるものと予想される。工業化がインド、ベトナム、その周辺国に広がり、雇用機会の創出に伴い貧困問題が緩和される可能性が出てきた。政府にはインフラの整備や人材の育成を通じて成長の成果が広く行き渡るようにするとともに、工業化の過程で広がる恐れのある格差への適切な対応が求められる。

## 目次

### はじめに

#### 1. 今アジアで何が起きているか

- (1) 新たな成長要因の登場
- (2) 低下するアメリカ経済の影響力

#### 2. 貿易面からみた最近のアジア

- (1) 存在感を増す新興国
- (2) 貿易マトリックスからみたアジアの動き

#### 3. 直接投資面からみた最近のアジア

- (1) 弱まる中国への一極集中傾向
- (2) 日本、韓国、台湾における動き

#### 4. 今後の展望と課題

- (1) 今後の方向と新たな可能性
- (2) 今後の課題

### はじめに

東アジアでは80年代後半以降、貿易と直接投資を通じて相互依存関係が深まり、成長ダイナミズムが域内に波及するメカニズムが形成された。90年代に入ると、「改革・開放政策」を加速した中国で高成長が続くようになる。その間、日本、韓国、台湾などから中国への生産シフト（直接投資および委託生産）が進み、アジア諸国の対中貿易が増加することにより、域内の貿易・投資の流れは著しく変化した。

アジア経済が今、再び大きく変わろうとしている。一つは、中国経済が新たな方向をめざし始めたことである。中国では高成長が続く過程で、対内的には格差の拡大、投資の過熱、エネルギー・環境問題の深刻化、対外的には巨額の貿易黒字、通商摩擦など不均衡が拡大している。このため、政府は「和諧社会（調和のとれた社会）」の実現を長期の目標に置き、農村の所得引き上げや地域開発、環境対策を本格化するとともに、為替制度の改革を漸進的に実施することにより、安定成長への移行を図っている。

もう一つは、中国に続く新興国の登場である。アジアではインドやベトナム、アジア以外ではロシア、ブラジル、中東湾岸諸国などで成長が加速し、それがアジア経済に一定の影響を与え始めた。なかでも「停滞」、「貧困」というイメージが強かったインド経済が近年

目覚ましい発展を遂げ始めたことは注目に値する。中国とならぶ人口大国であるがゆえに、そのもたらすインパクトは計りしれない。

このほか、ASEAN（東南アジア諸国連合）では経済の安定度が増すとともに、域内経済統合の進展を受けて外国直接投資が増加するなど、その存在感を再び高めている。

本稿の目的はアジアで生起している事象をグローバル経済の動きと関連づけながら分析し、アジア経済の今後の方向性を展望することである。構成は以下の通りである。1. では、アジア経済が現在どのような環境に置かれているのか、2000年代初めと比較して、どのような変化がみられるのかを整理する。それが貿易と直接投資面にどのように表れているのかを、2. と3. で明らかにする。4. では今後のアジア経済の方向性を展望するとともに、課題を検討していく。

## 1. 今アジアで何が起きているか

ここでは、アジア経済が現在どのような環境に置かれているのか、2000年代初めと比較して、どのような変化が生じているのかをみていく。

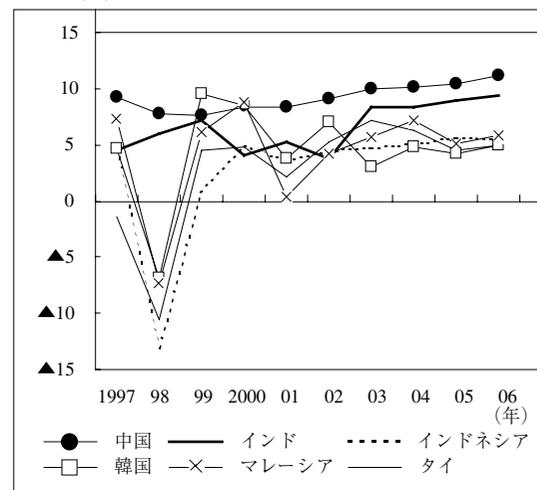
### (1) 新たな成長要因の登場

1997年から98年にかけて生じた通貨危機から10年が経過した。近年のアジア経済は世

界経済の拡大を背景に輸出が増加するとともに、内需が拡大することにより（注1）、総じて安定成長を続けている（図表1）。この10年を振り返ると、中国がアジア経済の牽引役になったことが最大の特徴であるが、近年では、インドが8%以上の成長を続けており、牽引役の一つに加わった。「停滞」「貧困」というイメージが強かっただけに、巨大な人口を有するインド経済が成長軌道に乗り出したことは、まさに「インドの衝撃」となって我々の前に現れたといえる。

2008年のアジア経済は、サブプライムローン（信用力の低い個人向け住宅融資）問題に端を発するアメリカの景気減速と原油価格高騰の影響によりやや減速するものの、比較的

図表1 アジア主要国の実質GDP成長率 (%)



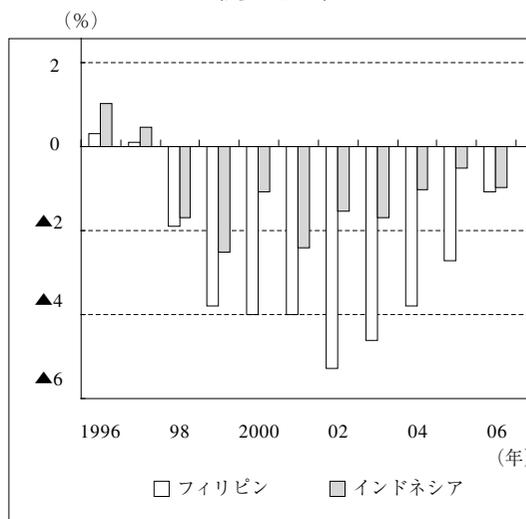
(資料) World Bank, World Development Indicators 2007

高い成長を確保すると予想される。GDP（国内総生産）の大きい中国とインドの高成長がアジア地域の成長を押し上げることに加えて、以下に指摘する要因が存在するからである。これらは現在のアジア経済を特徴づけるものであり、今後の行方を左右するものでもある。

第1は、ASEAN諸国において内需が成長を牽引するなど、経済の安定度が増したことである。マレーシアでは2007年7～9月期の実質GDP成長率（以下、成長率）が4～6月期の5.8%を上回る6.7%となった。民間消費が14.0%増、固定資本形成が「第9次5カ年計画（2006～2010年）」の始動や外国直接投資の増加などにより、13.5%増と、成長を牽引した。インドネシアの7～9月期は6.5%の成長で、固定資本形成が8.8%増、民間消費が5.3%増となった。内需が拡大した一因に、2006年後半より消費者物価上昇率が低下し、それに伴い金利が低下したことがある。フィリピンでも4～6月期7.5%、7～9月期6.6%と高い成長が続いている。物価の安定と海外就労者からの送金が消費拡大に寄与している。他方、クーデター（2006年9月）の影響が懸念されたタイでは4%台の成長が続き、7～9月期は4～6月期を0.6%ポイント上回る4.9%となった。輸出が堅調に推移した上、民間消費が4～6月期の0.8%増から1.9%増、民間固定資本形成が▲0.7%から1.1%増と、内需が回復基調にあることによる。

このようにASEAN諸国の経済パフォーマンスが比較的良好なのは循環的要因以外に、通貨危機後に実施された経済改革を通じて、経常収支の好転や財政赤字の縮小などファンダメンタルズが改善したことがある（図表2）。これに加えて、域内の経済統合が進展している一方、賃金の上昇や人民元の切り上げなど中国の投資環境が悪化したため、ASEANへの外国直接投資が増加傾向にある（この点は3.「直接投資面からみた最近のアジア」で言及する）。2000年代初めに外国直接投資が中国へ集中する傾向が強まった際には、ASEAN経済の地盤低下が指摘されたが、ASEANに再び外国直接投資が向かい出したことは注目されていいだろう。

図表2 フィリピンとインドネシアの財政収支（対GDP）



（資料）アジア開発銀行、Key Indicators 2007

また、通貨危機後に著しく低下した固定資本形成率（名目固定資本形成額／名目GDP）は、マレーシアとフィリピンでは依然として低下しているが、タイとインドネシアでは上昇に転じている（注2）（図表3）。

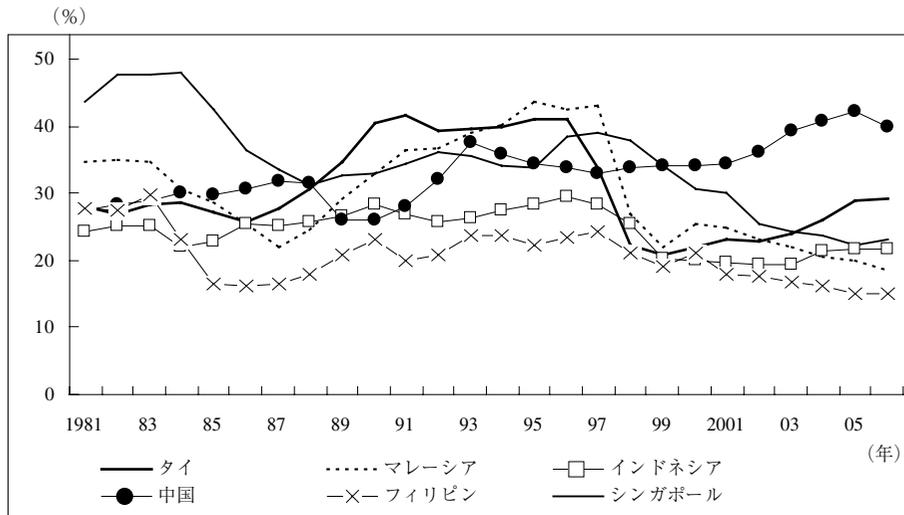
第2は、インドやベトナムなどアジアにおける新興国の台頭により、他のアジア諸国が成長の機会を得ていることである。

インドでは独立後、長期にわたり民間企業の活動が政府の統制下に置かれるとともに、輸入代替工業化が続けられたため経済が停滞した。91年に生じた深刻な外貨不足を契機に、公共部門の縮小、産業許可制度の撤廃、貿易・為替の自由化、外資の導入などを柱とする経済改革が実施された。それ以降、貿易が

拡大するとともに外国直接投資が増加するなどグローバル経済への統合が進み（図表4）、成長が加速した。2005年度（2005年4月～06年3月）の成長率は8.4%、2006年度は9.4%、2007年度前半は9.1%となった。成長の牽引役はサービス産業であり、データ処理、システム開発などIT関連サービスである（注3）。オフショア業務（国内で海外の顧客向けに作業を行う）が中心で、主要輸出産業の一つとなっている。その担い手の中心はタタ・コンサルタンシー・サービシズやインフォシス・テクノロジーなどの地場企業である。

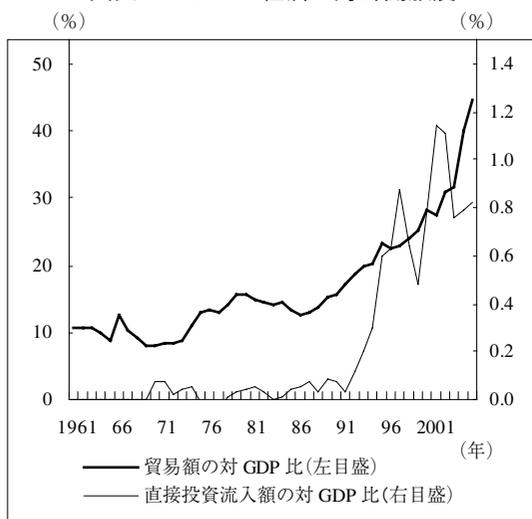
ベトナムでも2005年8.4%、2006年8.2%と高成長が続いている。2000年から施行された新企業法によって企業の設立手続きが簡素化

図表3 固定資本形成率の推移



(注) 固定資本形成率 = 固定資本形成 ÷ GDP  
 (資料) 図表1と同じ

図表4 インド経済の対外開放度



(資料) 図表1と同じ

されたため、2000年以降、民間企業の設立ラッシュが続くとともに、外国直接投資が増加し、それが輸出の拡大につながっている。

現在の最大の輸出品目は繊維製品であるが、電気・電子機器の輸出が急速に伸び、履物、海産物、木製品につぐ輸出品目になっている。韓国、日本、台湾などからの投資が多く、ベトナムがアジアの産業地図を変える存在になりつつある。

後述するように、アジア各国の対インド、ベトナム輸出が増加するなど、これら二国の成長加速が他国にとって新たな成長機会となっている。

第3は、アジア諸国が他の新興国との関係を深めながら成長していることである。アジアが現在も「世界の成長センター」であるこ

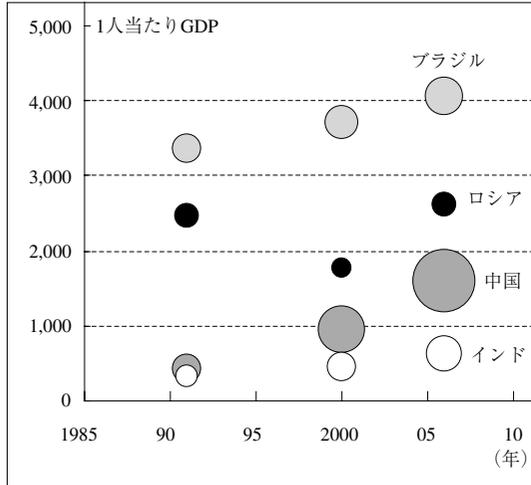
とは間違いないが、他の地域で新興国が登場するなど、成長地域が分散しているのが最近の特徴である。新興国にどこを含めるかに関しては議論の余地があるが、少なくともブラジル、ロシア、中東の湾岸諸国などは含まれるであろう。

ロシアでは急進的な改革の影響で90年代後半にハイパーインフレに見舞われた。その後、物価が徐々に安定する一方、原油や天然ガスの輸出が増加したため、2003年以降、5%以上の成長が続いている。2007年(1~11月)は中国の対ロシア輸出が前年同期比81.3%増、韓国の対ロシア輸出が同53.7%増となった。

ブラジルは成長率という点では、中国、インド、ロシアよりも低い(2006年は3.7%)、BRICsのなかでは1人当たりのGDPが最も高い(図表5)。近年では、鉄鉱石、大豆、原油などの資源供給国としてのプレゼンスを高めている。とくに「中国向け資源供給基地」としての役割を担い始めた結果、中国はいまやブラジルにとって、アメリカ(17.8%)、アルゼンチン(8.5%)につぐ3番目の輸出相手国(6.1%)となっている。中国からの輸入も増加しており、輸出同様、中国は3番目の相手国である。

中東の湾岸諸国でも原油価格の高騰を背景に、成長が加速している。サウジアラビアとアラブ首長国連邦(UAE)では2003年以降、5%を超える成長が続いている(図表6)。近年は金融業、製造業、サービス産業など非

図表5 BRICsのGDPと1人当たりGDP  
(ドル)

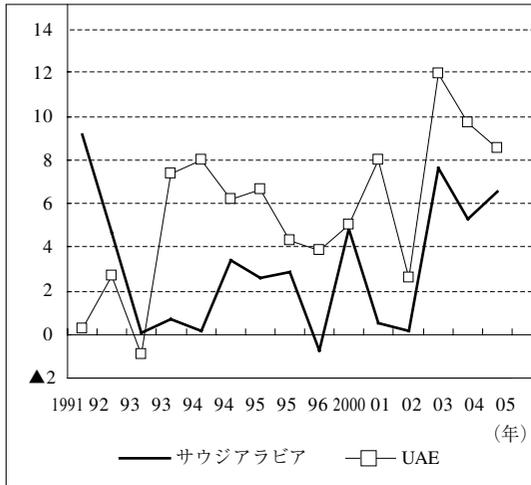


(注1) バブルの面積はGDPの大きさを示す  
(注2) 2000年の対ドルレートを使用  
(資料) 図表1と同じ

石油部門への投資が拡大している。国内におけるインフラ投資と消費の拡大により、アジアから財・サービスの輸出が増加しているほか、湾岸諸国からアジアへの投資、観光客、送金が増加している。韓国では2007年（1～11月）に対サウジアラビア輸出が前年同期比39.7%増となったほか、中東諸国からの建設工事受注額が急増している。

インドやフィリピンでは湾岸諸国へ出稼ぎに行く者が多い。フィリピンにおける海外就労者からの送金上位国（2006年）は、①アメリカ、②サウジアラビア、③カナダ、④イタリア、⑤イギリスである（図表7）。海外からの送金は国内の消費や住宅投資の拡大に寄与しているばかりではなく、最近ではマイクロファイナンスの資金として社会開発に活用する動きが出ている（注4）。

図表6 湾岸諸国の実質GDP成長率  
(%)



(資料) 図表1と同じ

図表7 フィリピンの海外就労者の送金額

(100万ドル)

	2005年	2006年
アメリカ	6,425	6,526
サウジアラビア	949	1,118
カナダ	117	591
イタリア	430	575
イギリス	301	562
日本	357	453
UAE	257	427
香港	339	414
シンガポール	240	285
台湾	87	169

(資料) Philippines Overseas Employment Administration, OFW Global Presence-A Compendium of Overseas Employment Statistics 2006

## (2) 低下するアメリカ経済の影響力

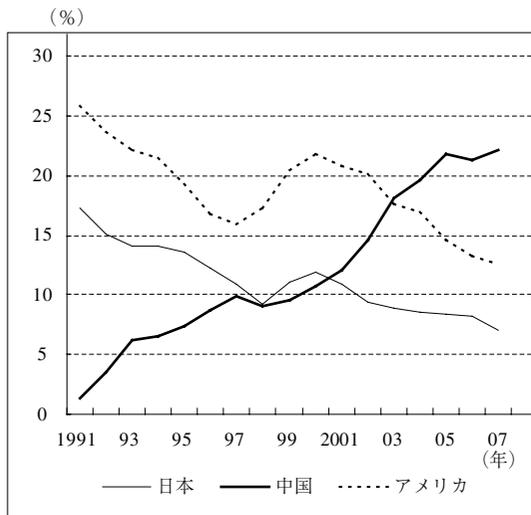
以上述べてきたことから示唆されるように、アジア経済に対するアメリカ経済の影響力が低下していると考えられる。

それを端的に示すものが対米輸出依存度の低下である。これはアジア諸国における輸出先の多角化とアメリカのアブソーバー機能の低下によるものである。90年代以降、中国やベトナムを除く多くのアジア諸国では、対米および対日輸出依存度が低下する一方、対中および対アジア諸国依存度が上昇してきた。典型的な例が韓国である（図表8）。同国で対米輸出依存度が低下したのは、ウォンの切り上げと通商摩擦を契機に韓国企業が北米での現地生産を開始するとともに、生産コスト

の削減を目的にアジアへの生産シフトを進めたためである。対中貿易は92年の国交正常化を契機に本格化し、その後、韓国企業の生産シフトに伴い拡大した。2000年代に入ると、中国のWTO加盟（2001年12月）と現地市場の拡大により輸出が急増し、2003年には中国が最大の輸出相手国となった。

ただし、対米輸出依存度に関しては、いくつか注意すべき点がある。まず、韓国の例が示すように、以前にアメリカへ直接輸出していたものの一部が、生産シフトに伴い中国からの輸出となって表れていることである。その中国をみると、対米輸出依存度は21%でほぼ横ばいで推移している（図表9）。また、ベトナムでは2000年7月にアメリカとの間で通商協定が締結されたこともあり、対米輸出

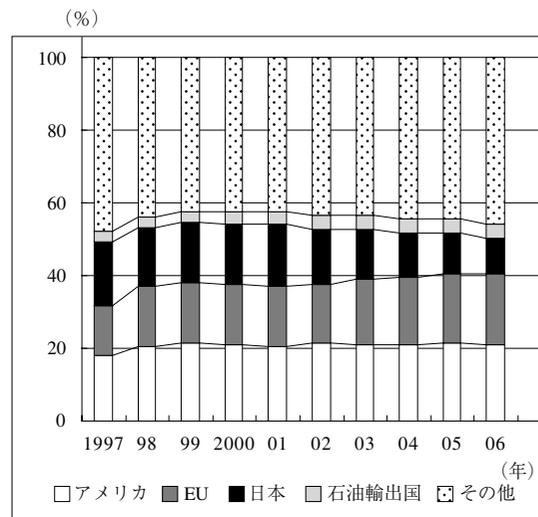
図表8 韓国の輸出依存度



(注) 2007年は1～10月

(資料) Korea International Trade Association

図表9 中国の輸出相手先構成



(資料) IMF, Direction of Trade Statistics Database

依存度が上昇している（2006年は21.2%）。

つぎに、金融、運輸、ソフトウェアなどのサービス分野では依然として対米輸出依存度が高いと思われることである。サービスの輸出先構成を統計的に把握するのは容易ではないが、ここではインドのIT関連サービスを例にとろう。同国でIT関連サービス産業が発展した要因に、政府による工科大学の創設（＝高いIT技能と英語力を有する専門人材の層の厚さ）やソフトウェアパークの建設などが指摘出来るが（注5）、アメリカ企業によるアウトソーシングの拡大によるところが大きい（注6）。NASSCOM（全国ソフトウェア・サービス企業協会）によれば、2006年度におけるIT関連サービスの輸出先のトップはアメリカ（67.2%）、ついで欧州（25.1%）である。

さらに、アジア諸国の輸出は域内向けには中間財が多く、最終財の多くは域外に輸出されているため、中間財を含めた貿易データを用いると、域内依存度が過大に表れるという問題がある。この点に関して、ADB [2007a] は、アジア地域から輸出された最終財の需要構成を、G3（アメリカ、EU、日本）が61.3%、アジア域内21.2%、その他17.5%と推計しており、アジア経済は依然としてG3の影響を強く受けていると指摘している。G3の内訳が明らかでないため、最終財の対米輸出依存度はわからないが、世界のGDPに占めるアメリカのシェアが趨勢的に低下していること、アジアとくに人口の大きい中国と

インドにおける市場が急ピッチで拡大していることを考えれば、実体経済面におけるアメリカの影響力は低下していると思われる。

折りしも、サブプライムローン問題がアメリカで表面化したのを契機に、アジア経済とアメリカ経済とのカップリング（連動）、アンカップリング（非連動）をめぐる議論が生じた。このテーマは決して新しいものではなく、アメリカで景気後退（2四半期連続で前期比マイナスの成長）が予想される局面ではいくどとなく問題とされた。今回これまでより高い関心もたれているのは、日本経済がバブル崩壊後の低迷から立ち直り始めた時期であり、日本の景気が外需とりわけアジア向け輸出に大きく左右されるようになったためである。

80年代以降、アメリカでは82年、91年、2001年に景気後退が生じた。アジア諸国では、91年を除き、アメリカの景気後退の影響を受けて成長率が低下した（図表10）。91年にその影響をさほど受けなかったのは、80年代後半から90年代初めの時期にNIEsとASEAN諸国では日本からの直接投資が増加し、輸出が伸びたことにより成長が押し上げられたこと、また中国で90年代初めに「改革・開放政策」が加速したことが関係している。

前回のアメリカの景気後退は2001年である。10年以上に及んだ景気拡大が終わり、同国の成長率は2000年の3.7%から2001年に0.8%へ低下した（2002年は1.6%）。2000年

まで2桁の伸びを続けてきた輸入は、2001年に前年比▲2.7%、2002年に3.4%増となった。アメリカの景気後退と世界的なIT需要の後退の影響を受けて、2001年にシンガポールの成長率は▲2.4%、台湾は▲2.2%と落ち込んだ。

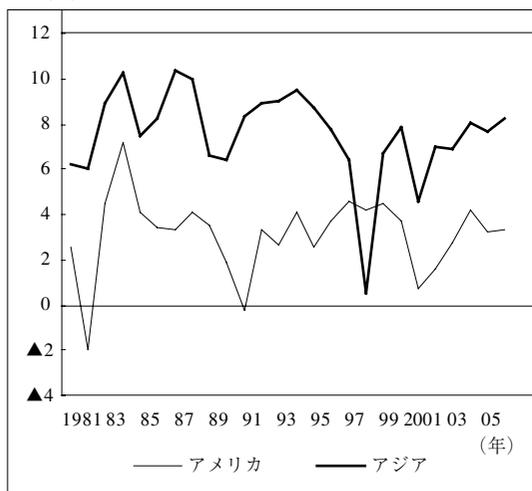
その一方、タイは4.2%、韓国は3.8%の成長率となった。このように成長率に大きな開きが生じたのは、輸出依存度（輸出/GDP）、輸出先および輸出品目構成、政府の対応などの違いによるものである。例えば、IT部門への依存度が高い台湾と異なり、韓国では輸出品目構成が多角化していたこと、また政府が景気対策として内需の拡大を図ったことが（注7）、成長率の低下を最小限に押しとどめたといえる。このように、アジア諸

国がアメリカの景気後退の影響を受ける度合いは、アジア経済の置かれた環境と各国固有の要因により異なってくる。

それでは、今回はどうであろうか。2001年と異なるのは、中国で10%以上の成長が続いていること、アジア域内外で新興国が台頭してきたことである。アジア経済とアメリカ経済のアンカップリングを指摘する見方の一つの根拠はここにある。台湾の輸出を例に、それがどのような形で表れているのかをみよう。

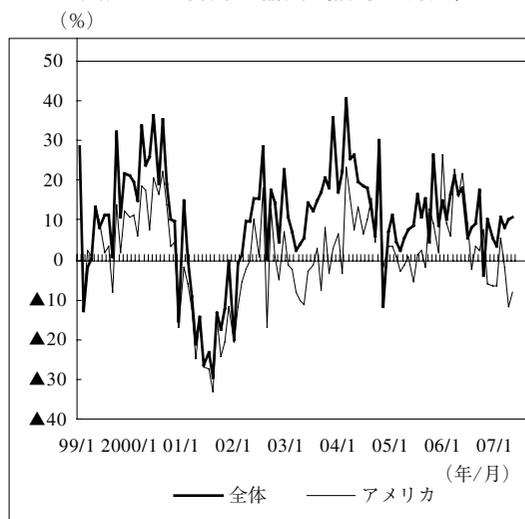
99年1月から2007年9月までの輸出（通関ベース、ドル建て）全体の伸び率と対米輸出の伸び率の推移から（図表11）、以下のことが指摘出来る。まず、2000年末から2002年初めにかけては、両者がほぼ完全に連動しており、対米輸出の落ち込みがそのまま輸出全

図表10 アメリカとアジアの実質GDP成長率 (%)



(注) アジアはNIEs、ASEAN4、中国の成長率の加重平均  
 (資料) World Bank, World Development Indicators Online Database、台湾行政院主計処などより作成

図表11 台湾の輸出（前年同月比） (%)

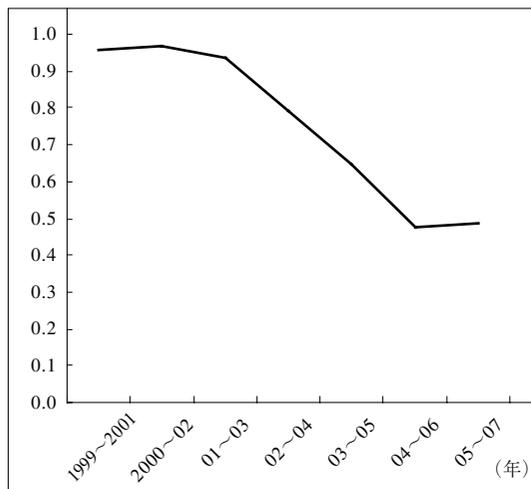


(資料) 台湾經濟部データベース

体の減少につながった。2001年は輸出が前年比▲7.8%となり、成長率は▲2.2%となった。その後、2003年から2004年前半にかけて対米輸出が伸び悩む一方、輸出全体の増勢が強まり、両者は大きく乖離する。これは対中輸出が著しく伸びるとともに、対EU輸出が安定的に伸びたためである。今述べたことは、輸出全体の伸び率と対米輸出の伸び率との相関係数が（注8）、2002年以降低下したことからも裏づけられる（図表12）。

最近では2006年後半から2007年初めにかけて、輸出全体ならびに対米輸出の伸びが鈍化した。2007年3月以降（6月を除き）対米輸出が前年比マイナスで推移しているにもかかわらず、輸出全体が持ち直しており、再び両

図表12 台湾の輸出全体と対アメリカ輸出の伸び率の相関



（資料）図表11より作成

者が乖離している。

2007年は、対インド輸出が前年比59.2%増、対ベトナム40.9%増、対サウジアラビア38.4%増、対UAE31.9%増となった。全体に占める割合は小さいものの、新興国や中東湾岸諸国への輸出が顕著に伸びており、これが対米輸出不振の影響を緩和している。

アジア諸国がアメリカの景気減速の影響を受けることはいうまでもないが、新興国の台頭により、アジア経済がアメリカ経済から受ける度合いは以前よりも小さくなったとみて間違いなであろう。

- （注1）本稿ではインドを含める場合にアジア、含めない場合に東アジアとする。
- （注2）タイで顕著な回復を示したのは、タクシン政権（2001～06年）の下で、大規模なインフラプロジェクト（バンコクにおける高架鉄道、地下鉄の拡張を含む鉄道整備、新空港建設など）が進められたためである。固定資本形成の拡大が成長を牽引した半面、貿易収支の悪化と物価の上昇をまねき、2005年央より政策の重点が貿易収支の改善とインフレ抑制に移った。
- （注3）インドのサービス産業に関しては、Wanda and Cowen(eds) [2007]、IT関連サービスに関しては小島 [2004] を参照。
- （注4）この点は、向山英彦 [2006] を参照。
- （注5）インド工科大学（IIT）の設立は、頭脳立国をめざしたネルーの構想による。工科大学に関してはNHKスペシャル取材班 [2007] が興味深い紹介をしている。
- （注6）サービスのオフショアリングに関しては、UNCTAD [2004] と関下ほか [2006] を参照。前者はこの問題に初めて焦点をあてたもので、その主要な業務として、①コールセンター、②コンタクトセンターサービス、③シェアード（バックオフィス）サービス、④IT関連サービスの四つを挙げている。
- （注7）韓国ではその一環として、民間消費を刺激するため減税とクレジットカードの利用促進が図られたが、このことが信用不良者の増加とその後に生じた未曾有の消費不況につながった。
- （注8）ADFテストにより単位根検定を行った結果、それぞれ10%の有意水準で、「単位根をもつ（トレンドがある）」という帰無仮説が棄却された。

## 2. 貿易面からみた最近のアジア

つぎに、世界貿易に近年どのような変化が生じているのか、新興国の存在感は増しているのかをみていく。その後、貿易マトリックスによりアジア諸国の最近の傾向を分析する。

### (1) 存在感を増す新興国

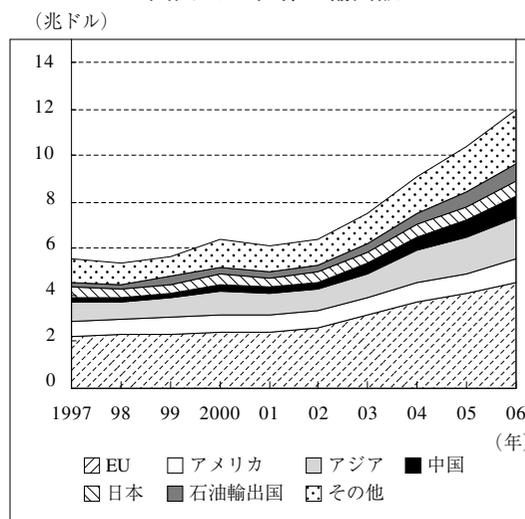
#### 新興国が牽引する世界の輸出

世界全体の輸出額（以下の数字は基本的にIMFの*Direction of Trade Statistics*）はアジア通貨危機と世界的な景気減速の影響により、98年と2001年に前年比マイナスだったが、2003年以降、2桁の伸びを続けている（図表13）。2006年は世界経済の拡大に支えられて、2005年の前年比13.5%増を上回る15.3%増となった。アメリカが14.7%増、EUが12.3%増と、先進国の輸出が堅調に推移した。

著しく伸びたのは、中国、石油輸出国、ロシア、ブラジルなどを含む「その他地域」であった。一次産品価格の高騰により、世界第二の原油輸出国であるロシアは21.7%増、鉄鉱石、原油の輸出国であるブラジルは16.7%増となった。

他方、中国を除く「アジア地域」は14.2%増と、全体をやや下回る伸びとなった。2006年の輸出額増加に対する主要国・地域の寄与率は、①EU（31.5%）、②「その他地域」（21.2%）、③「アジア地域」（13.5%）、④中

図表13 世界の輸出額



(注1) アジアは韓国、台湾、香港、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム、インドの10カ国・地域

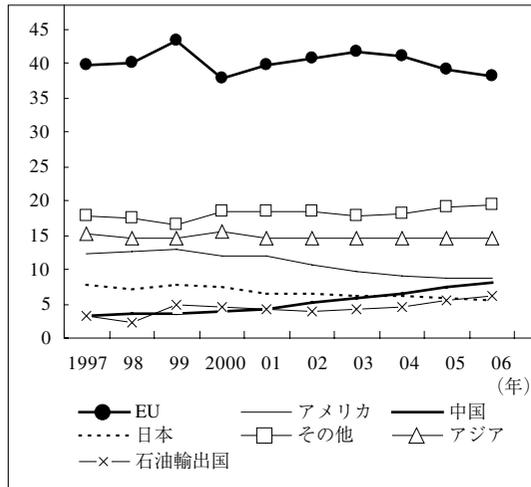
(注2) IMFの分類による石油輸出国はアルジェリア、インドネシア、イラン、イラク、クウェート、リビア、ナイジェリア、オマーン、カタール、サウジアラビア、UAE、ベネズエラであるが、ここではインドネシアをアジアに入れた。

(資料) IMF, *Direction of Trade Statistics Database*、台湾財政部『進出口貿易統計月報』

国（13.1%）、⑤石油輸出国（9.1%）、⑥アメリカ（8.4%）、⑥日本（3.3%）となっており、新興国を含む「その他地域」やアジア、中国などが世界の輸出増加に寄与している。

つぎに、97年から2006年の10年間に主要国・地域のシェアがどのように変化してきたかをみると（図表14）、①EUが2004年まで4割前後で推移してきたが、近年やや低下していること、②アメリカが12.4%から8.7%、日本が7.6%から5.4%へ低下したこと、③「アジア地域」はほぼ横ばいで推移していること、④

図表14 世界全体の輸出に占めるシェア (%)



(資料) 図表13と同じ

中国が3.3%から8.1%へ著しく上昇したこと、⑤「その他地域」と石油輸出国が2004年以降上昇していることなどが明らかとなった。ちなみに、ロシア2.4%、ブラジル1.2%、インド1.0%と、中国を除くBRICsのシェアはまだ低いものの、徐々にプレゼンスを高めている。**伸びる中国、ベトナム、インド**

上述したことを踏まえてアジア地域の動向をみると、以下に指摘するような特徴がみられる。

第1は、中国の輸出が引き続き高い伸びを続けていることである。2006年は27.1%増と、5年連続で20%以上の伸びとなった。中国は2006年現在、ドイツ(9.3%)、アメリカ(8.7%)につぐ3番目の輸出大国である。2006年はEU向けが30.4%増となり、中国の対EU輸出

依存度は19.6%と、対米輸出依存度(21.0%)に迫っている(輸入を加えた貿易額ではEUが最大の相手先)(注9)。

中国が短期間で輸出大国となったのは、大量の外国直接投資を受け入れた結果である。このことは、輸出額の58.2%(数字は2006年の『中国海関統計』による)が外資系企業によって担われていることからもうかがえる。輸出競争力の源泉は生産コストの低さと、人民元が比較的最近までドルに事実上ペッグされていたことであるが、この数年、①沿海部を中心とした賃金の上昇、②人民元の上昇、③外資の選別化など投資環境が変化したことにより、中国への直接投資が伸び悩む傾向にあるため(この点は後述)、輸出の伸びは今後、次第に鈍化していく可能性が高い。

輸出面でのプレゼンスが高まる一方、中国の「市場としての役割」も大きくなっている。同国の輸入額が世界全体に占めるシェアは、91年の1.8%から2006年に6.4%へ上昇した(図表15)。輸入相手先の上位は、①日本(14.6%)、②EU(11.5%)、③韓国(11.3%)、④アメリカ(7.5%)である。

第2は、金額的には小さいものの、インドの輸出が伸びていることである。2003年以降、4年連続で20%以上の伸びとなっている(2006年は25.4%)。

前述したように、インドでは91年に経済改革が実施されて以降、グローバル経済への統合が急速に進んでいる。財輸出に関しては、

石油製品、宝石・宝飾品、繊維製品、機械類などが主要品目となっているが、製造業の輸出産業化は総じて後れている。これは長期間にわたる輸入代替工業化と物流インフラの未整備などによるものであるが、①インド国内で操業している(進出予定を含む)自動車メーカーが輸出を増やす計画であること、②物流インフラの整備が進められていること、③今後、労働集約製品での輸出振興が図られることを考えれば、製造業の輸出力は今後着実に増大するであろう。

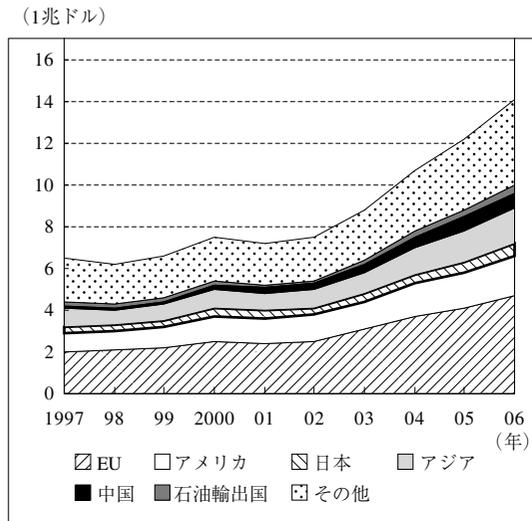
インドの特徴は、IT関連サービスが最大の輸出産業となっていることである。サービスの輸出であるため通関統計に表れてこないが、NASSCOMによれば、2006年の輸出額は236億ドルで、今後も高い伸びが予想されて

いる(図表16)。既に石油製品の輸出額を上回っており、直接的な雇用者数は129万人である。また、インド連邦準備銀行の統計によれば、2007年4～6月期にサービス貿易収支が91.5億ドルの黒字(財貿易収支は215.8億ドルの赤字)となるなかで、「ソフトウェア・サービス」は78.8億ドルの黒字となった。

輸出先構成も他のアジア諸国と異なり、中東諸国を含む石油輸出国の占める割合が高い(図表17)。インドとアジア諸国との関係が密接になり始めているため、インドがアジアと中東湾岸諸国を結ぶ役割を担い出したといえる。

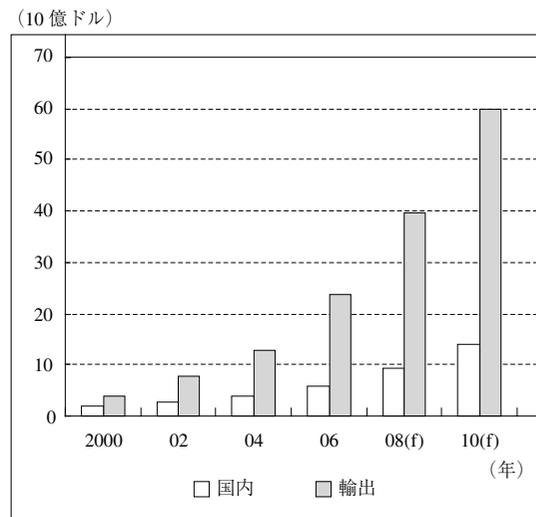
第3は、アジア域内貿易が拡大していることである。この要因には、80年後半以降に生じた日本、韓国、台湾から域内諸国への直接

図表15 世界の輸入額



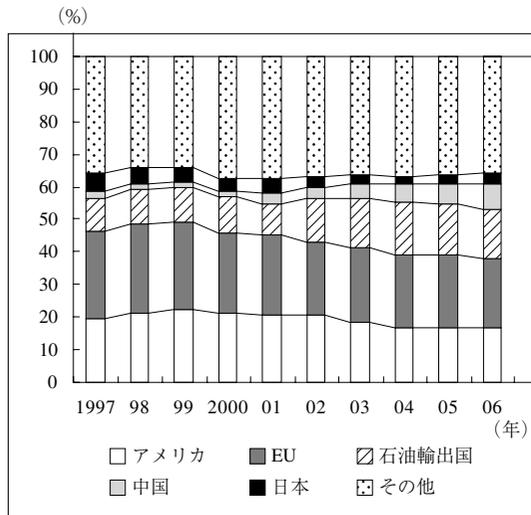
(資料) 図表13と同じ

図表16 インドのIT関連サービス



(注) 2008年、10年は予測  
(資料) NASSCOM

図表17 インドの輸出先構成



(資料) 図表13と同じ

投資に加えて、中国とアジア諸国との貿易拡大、域内における経済統合の進展などがある。項を改めてみていくことにする。

## (2) 貿易マトリックスからみたアジアの動き

以下では、IMFの前掲データをもとに貿易マトリックスを作成することにより（図表18）、アジア域内貿易の動きをみていくことにする。最近の傾向をつかむため、2001年と2006年を比較する。ASEANはタイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、シンガポール、ベトナムの6カ国とし、アジアにインドを加えた。

図表より明らかになったことは、①インドを除く東アジア域内輸出額が2001年の7,126億ドルから2006年に1兆5,919億ドルへ拡大

したこと、②中国の輸出が域内、域外を問わず増加したこと、③アジア諸国の対中輸出が著しく増加したこと、④アジア諸国とインド、ベトナムとの貿易が拡大し始めたことなどである。

ここで指摘したいことの第1は、アジア各国の対中貿易が域内貿易の拡大につながっていることである。上記期間に中国の対東アジア諸国向け輸出は2,563億ドル、東アジア諸国の対中輸出額は2,815億ドル増加した。両者だけで、域内輸出増加分の61.2%を占める。

対中輸出の増加には、二つの側面がある。一つは、直接投資および現地生産の拡大に伴う輸出誘発効果である。日本、韓国、台湾から履物、衣服、電気・電子機器、IT関連機器などが順次生産シフトしたのに伴い、これらの国・地域では原材料、部品などの中間財や資本財の輸出が誘発された。ASEAN諸国からも天然ゴム、石油化学製品、半導体、電子部品など、中国で十分に供給出来ない品目の輸出が増加した。もう一つは、所得水準の上昇による国内市場の拡大である。拡大する市場をめざして、現地生産や輸出が増加している。自動車市場はアメリカに次ぐ規模となり、携帯電話市場は世界一となっている。

第2は、域内貿易の拡大に、FTA（自由貿易協定）網の広がりプラスに作用していることである。アジアでは二国間のFTA、ASEANと域外諸国とのFTA、ASEAN域内における経済統合など、域内経済統合へ向けた

図表 18 貿易マトリックス（上段 2006 年、下段 2001 年）

（10 億ドル）

	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	シンガポール	ベトナム	韓国	台湾	香港	中国	日本	東アジア計	インド	アメリカ	EU	全体
タイ		6.7	3.3	2.6	8.4	3.1	2.7	3.0	7.2	11.8	16.5	65.3	1.8	19.6	18.1	130.6
マレーシア	8.5		4.1	2.2	24.7	1.8	5.8	5.4	7.9	11.6	14.2	86.2	5.1	30.2	20.5	160.7
インドネシア	3.2	4.5		0.9	13.4	0.9	7.3	4.7	1.8	8.7	22.0	67.4	2.9	13.0	13.9	113.6
フィリピン	1.3	2.6	0.4		3.4	0.4	1.4	2.5	3.7	4.6	7.7	28.0	0.1	8.6	8.7	47.0
シンガポール	11.3	35.5	24.9	5.1		5.5	8.7	4.6	27.6	26.5	16.3	166.0	7.7	27.6	30.6	272.0
ベトナム	0.8	1.3	0.6	0.6	1.5		0.8	0.8	0.6	2.3	4.9	14.2	0.1	8.4	7.8	39.7
韓国	3.9	4.9	4.5	3.6	8.7	3.6		13.5	17.4	63.3	24.1	147.5	5.1	39.5	45.4	296.7
台湾	4.6	4.2	4.5	4.5	7.6	4.9	7.2		37.4	51.8	16.3	143.0	1.5	32.4	24.6	224.0
香港	3.2	2.8	1.4	2.6	9.3	1.5	6.7	1.7		148.9	15.5	193.6	3.0	47.9	44.4	316.8
中国	9.8	13.6	9.5	5.7	23.2	7.5	44.6	22.3	155.4		91.8	383.4	14.6	203.9	190.0	969.3
日本	22.9	13.2	7.4	9.0	19.5	4.1	50.3	41.7	36.4	92.8		297.3	4.5	147.2	94.1	646.8
東アジア計	69.5	89.3	60.6	36.8	119.7	33.3	135.5	100.2	295.4	422.3	229.3	1,591.9	46.4	578.3	498.1	3,217.2
インド	1.5	1.3	1.7	0.4	4.4	0.8	2.9	1.1	4.3	9.5	3.7	27.1		20.9	25.9	122.8
アメリカ	8.2	10.5	3.1	7.6	24.7	1.1	32.5	20.4	17.8	55.2	59.6	239.6	10.1		215.0	1,037.1
EU	9.2	12.9	6.3	4.7	24.9	3.0	28.8	16.0	27.3	80.3	56.1	266.5	30.6	338.6		4,549.8
全体	116.6	128.2	84.3	57.3	205.9	41.8	281.3	182.4	359.5	708.2	525.1	2,648.8	124.1	1,798.7	4,669.6	11,946.9
	55.5	72.9	31.8	40.0	109.7	14.9	129.9	97.1	171.3	221.0	316.2	1,245.4	41.9	1,098.7	2,417.8	6,139.4

（注1）シャドーは3倍以上伸びたところ

（注2）IMFの統計には台湾がないため、各国の台湾への輸出額は、台湾側の輸入額に0.9を掛けて算出

（注3）EUは25カ国

（資料）IMFのDirection of Trade Statistics Database, 中華民国『進出口貿易統計月報』

取り組みが重層的に展開されている（注10）。ASEANに関してみると、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア、シンガポール、ブルネイの先行6カ国が2003年からCEPT（共通効果特惠関税）適用品目の大半において関税を5%以下に引き下げた。最終的に、先行

6カ国は2010年、ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジアは2015年までに、一部の例外を除き、関税を撤廃する（注11）。

外資系企業の生産・流通ネットワークがアジア地域全体に広がるとともに、域内の経済統合に向けた制度的枠組みが整い始めたこと

により、域内での中間財取引が拡大している。この動きは、つぎに述べる国際物流網の整備によりますます活発になるであろう。

まず、中国とベトナムを結ぶ物流網である。南寧（広西チワン族自治区の首府）と友誼関（ベトナム国境）間の高速道路の開通（2005年12月）に続き、広東とハイフォンを結ぶコンテナ航路が就航（2007年3月）した。つぎに、ASEAN域内の物流網である。2006年12月、東西経済回廊（ダナン—サバナケット—ムクダハン—モーラミヤイン）の一部であるラオスのサバナケットとタイのムクダハンを結ぶ第二メコン国際橋（日本が円借款を供与）が完成した。それまでバンコクからハノイまで海上輸送で10日程度かかっていたのが、これにより大幅に短縮されることになる（注12）。

第3は、インド、ベトナムなどアジアにおける新興国の台頭が、域内貿易の拡大に寄与し始めたことである。

ベトナムの輸出額は2006年に前年比22.8%増となった。2000年7月にアメリカとの通商協定が締結されたこともあり、対米輸出依存度が21.2%と高いが、アジア域内向けも増加している。他方、アジア諸国の対ベトナム輸出は顕著に伸びており、とくにタイ、中国からは急増している。国際物流網の整備と近年増加する対ベトナム投資を考えれば、ベトナムと域内諸国との貿易が急拡大していくのは間違いない。

インドでは2006年、対韓国輸出が81.2%

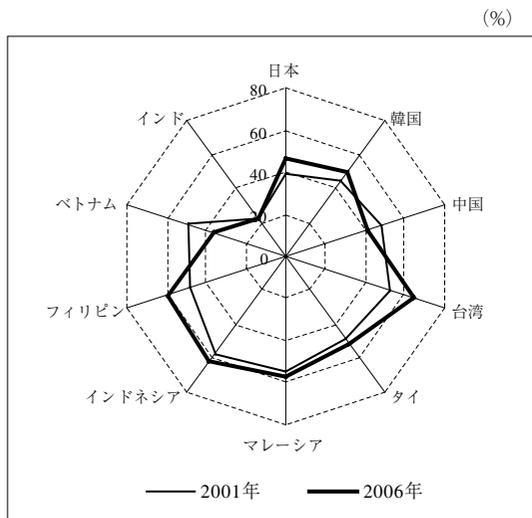
増、対中国47.7%増、対タイ45.9%増と、域内向け輸出が急拡大している。なかでも対中貿易の急拡大により、中国はインドにとって、EU（21.1%）、アメリカ（17.0%）、UAE（8.3%）に次ぐ輸出相手先となった（中国は7.8%）。主な輸出品目は鉄鉱石や鉄鋼である。他方、輸入先はEU（18.2%）を除くと、中国（8.7%）がアメリカ（6.0%）を上回って最大の相手国となっている。中国側の統計によれば、2007年は（1～11月）対インド輸出が66.5%増、対インド輸入が36.6%増となった。2006年11月に行われた両国の首脳会談後の共同声明に、両国間の貿易額を2010年までに倍増させることが明記された。

第4は、各国により域内輸出依存度が異なることである。インドを含むアジア域内輸出依存度は、多くの国で2001年から2006年にかけて上昇した（図表19）。なかでも台湾は12.6%、フィリピンは11.5%、日本は7.3%ポイント上昇した。他方、中国では対アメリカおよび対EU輸出が急増したため7.3%、ベトナムでは対米輸出が著しく増加したため、域内輸出依存度が12.6%ポイント低下し、インドは22.1%で変わらなかった。

以上のように、域内貿易が増加しているが、その実態はどうなっているのかについて、つぎにみていこう。ここでは、（財）国際貿易投資研究所の『ITI財別国際貿易マトリックス（2007年版）』のデータを使用した。

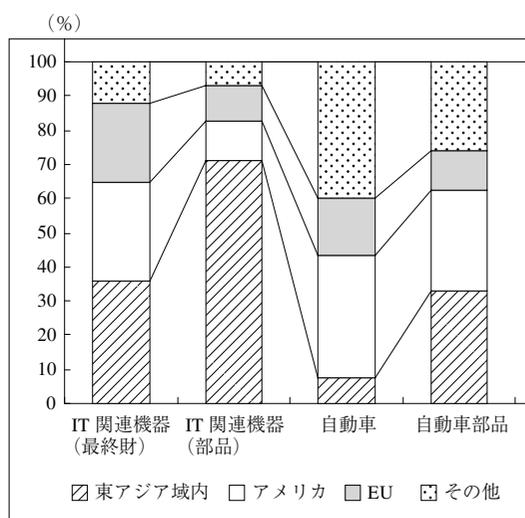
まず、明らかになったことは、機械機器

図表19 アジア各国の域内輸出依存度



(注) インドを含むアジア域内  
(資料) 図表18より算出

図表20 最終財と部品の東アジア域内輸出依存度



(注) EUは15カ国  
(資料) 財団法人国際貿易投資研究所『ITI財別国際貿易マトリックス (2007年版)』より作成

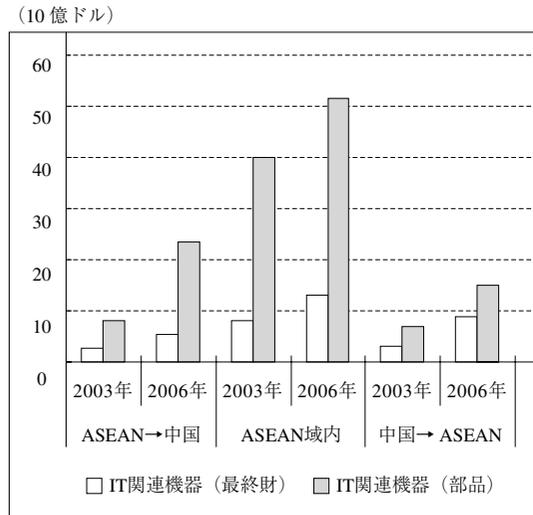
が域内貿易の中心となっていることである。2006年の域内輸出額の構成は(注13)、①機械機器(56.6%)、②「その他原料およびその製品」(26.3%)、③化学品(11.2%)、④食料品(2.5%)、⑤雑製品(2.0%)と、機械機器が圧倒的に多い。機械機器のうちでIT関連機器(最終財と部品を含む)(注14)が約3分の2を占め、その3分の1が集積回路である。これに対し、自動車(部品を含む)は1.9%で域内貿易に占める割合は低い。

つぎに、IT関連機器と自動車を最終財と部品に分けて域内輸出依存度を算出した結果(図表20)、IT関連機器の最終財が36.0%で、域外への輸出が多い(対米輸出依存度は28.6%、対EU依存度は23.2%)のに対して、

部品は71.3%である。部品では近年、ASEANから中国への輸出が著しく伸びているのが特徴的である(図表21)。

他方、自動車では最終財(完成車)の域内輸出依存度が7.2%、部品は33.1%であった。完成車の域内依存度が低い要因は、①多くのアジア諸国では基本的に現地需要を現地生産でカバーしていること、③輸出比率の高い日本や韓国ではアメリカおよびEU向けが多いこと、③タイが1トンピックアップトラックの「世界的な生産拠点」(欧州、中東向けが多い)となっていることである。完成車と比較して自動車部品の域内依存度が高い一因に、ASEANを中心に日系企業が部品の相互供給体制を構築していることがある。

図表21 IT関連機器の貿易



(資料) 図表20と同じ

いずれにしても、域内貿易では部品の占める割合が高く、中間財の取引が域内で活発に行われていることが浮き彫りになった。

- (注9) 中国の統計によれば、2007年(1～11月)は前年同期比26.2%増となり、対EU輸出額が対米輸出額を上回っている。
- (注10) この点に関しては、外務省経済局[2007]や経済産業省[2007]を参照。
- (注11) 自動車、エレクトロニクス、繊維など9分野については、先行6カ国は2007年1月、それ以外の国では2012年1月より、関税を撤廃する。また、ASEANは2015年の「経済共同体」の実現をめざして、サービス分野の自由化、人の移動の円滑化(観光目的の査証免除、技術者の相互資格認証など)、共通認証制度(製品の規格や認証、安全基準などの統一)、共通通貨の研究などを進める予定である。
- (注12) 現在の問題は、①タイからベトナムへのニーズは多いものの、ベトナムからタイへのニーズが少ないこと、②タイ→ラオス→ベトナム(反対のルートも)に関して、現行制度ではラオスで一度積み替える必要があるため、精密部品の輸送を希望する企業から拒絶されるケースがあること、などである。
- (注13) ここでの域内は日本、NIEs、ASEAN10、中国の16カ国。
- (注14) IT関連機器の定義は、『ITI財別国際貿易マトリックス(2007年版)』のI-19～20頁を参照。

### 3. 直接投資面からみた最近のアジア

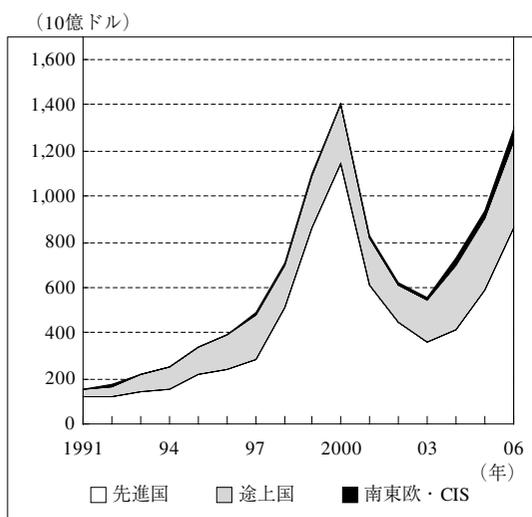
これまでみてきた貿易構造の変化に直接投資の動きが密接に関連している。つぎに最近の直接投資の動きをみていくことにする。

#### (1) 弱まる中国への一極集中傾向

直接投資は世界全体で近年増加する傾向にある。UNCTAD(国連貿易開発会議)のWorld Investment Report 2007によれば、世界の対内直接投資額(注15)は2000年の1兆4,111億ドルをピークに減少した後(注16)、2003年に増加に転じ、2006年は前年比38.1%増の1兆3,016億ドルと、2000年の水準に迫る規模となっている(図表22)。世界的な景気拡大と企業収益の拡大、低金利などを背景に、先進国ではクロスボーダーM&AやLBO(被買収会社の資産を担保にした資金調達による買収)が増加し、前年比45.3%増となった。途上国は同20.6%増、移行経済国の南東欧・CISは同97.5%となった。

セクター別にみると、経済のサービス化を反映しサービス産業のウエートが増している。2005年現在の投資累計額に占めるサービス産業の割合は先進国で62%、途上国で58%である。先進国では、①金融、②対事業所サービス、③ホテル・レストラン、途上国では、①対事業所サービス、②金融、③商業の順に多い。

図表22 世界の対内直接投資額

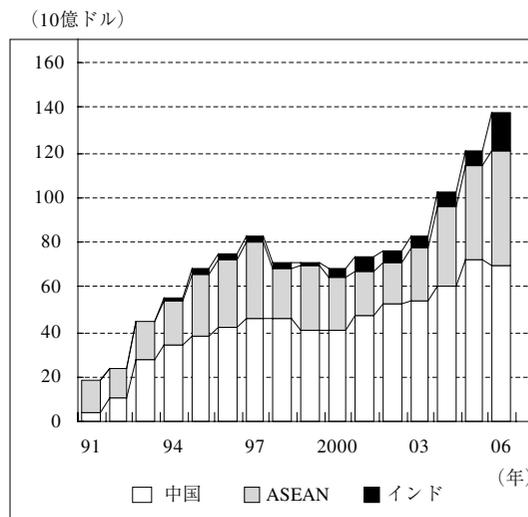


(資料) UNCTAD, Statistical Database online

国・地域別では、最大の投資受け入れ先であるEU（25カ国）が前年比9.2%増にとどまったのに対して、アメリカは欧州企業によるM&Aが増加し同73.6%増と著しく伸びた。アジア（西アジアを除く、東アジア、東南アジア、南アジアの合計）は全体の伸びを下回る前年比19%増であった。近年のアジア地域には、以下に指摘するような傾向がみられる。

第1は、2000年代初めにみられた「中国への一極集中傾向」が弱まり始めたことである。中国がアジア地域で最大の投資受け入れ先であることに変わらないが、2006年の対内投資額は695億ドルと、7年ぶりに前年（724億ドル）を下回った（図表23）。非製造業分野は増加したが、製造業分野がそれ以上に減少したためである。

図表23 アジアの対内直接投資額



(注) ASEANは10カ国。

(資料) 図表22と同じ

製造業分野への直接投資が減少した要因には、投資の一巡に加えて、①投資環境の悪化、②中国への一極集中リスクの高まり、③新興国の登場などがある。沿海部では賃金の上昇と人手不足が生じている上、巨額の貿易黒字を背景に人民元が上昇している。中央銀行による介入が国内の過剰流動性を生み出し、国内の不均衡を拡大させる要因にもなっているため、今後対米ドルレートが一段と上昇する可能性が高い。

さらに中国政府が産業の高度化や環境対策の強化を目的に外資の選別化を強め（注17）、外資誘致の重点を「量から質」へシフトしていることも影響していると考えられる。なお、2008年1月より、外資に対する法人税優遇措置が撤廃され、国内企業同様に25%となる。

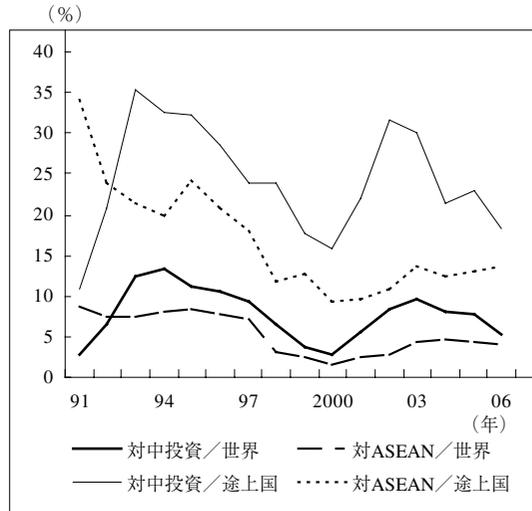
中国経済を取り巻く環境が変化するなかで、労働集約産業（製品）では中国以外に投資先を求める動き、また中国から他国へ生産シフトする動きがこれまで以上に広がっている。最近、台湾企業がベトナムでの生産を拡大しており、産業集積が形成された中国華南地域との間で生産・流通ネットワークを構築する動きが出ている。中国とベトナムとを連結する高速道路（南寧－友誼関）の開通やコンテナ航路（広東－ハイフォン）の就航など物流インフラの整備がこうしたネットワーク化を促進している。

「中国への一極集中傾向」が変わり始めたことは、世界全体に占める対中投資額の割合が低下したことからも確認出来る。同割合は2003年の9.5%から2006年に5.3%へ、途上国全体に占める割合は2002年の31.7%から2006年に18.3%へ低下した（図表24）。これには、次に述べるようなASEAN向けやインド、ブラジル、ロシアなど他の新興国向け投資が増加していることが影響している。

第2は、ASEANへの投資が増加傾向にあることである。通貨危機後、ASEAN10向けの投資はしばらく減少したが、2003年に増加に転じ、2006年は前年比25.3%増となった（図表23）。投資が増加している要因に、ファンダメンタルズの改善と域内経済統合に向けた取り組みの進展があることは前述した。

国別にみると、シンガポールが同61.3%増の242億ドル、マレーシアが同52.8%増の61

図表24 世界の直接投資に占めるアジアの割合



（資料）図表22と同じ

億ドルと著しく伸びた。近年、対中投資のリスク分散先として注目されているベトナムは同14.5%増となった。WTO加盟（2007年1月）により投資環境が一段と改善され、従来の製造業に加えてサービス産業分野への投資が増加していくものと予想される。98年から4年連続でマイナス（流出超過）となったインドネシアでは、2004年19億ドル、2005年83億ドル、2006年56億ドルへと回復している。

工業化の後れているカンボジア、ラオスへの投資も増加している。カンボジアでは2004年の1億3,000万ドルから2005年に3億8,000万ドル、2006年に4億8,000万ドルへ増加した。ラオスでは電力分野の投資が増加したため、2005年の2,800万ドルから2006年に1億8,700万ドルとなった。

第3は、インドが主要な投資受け入れ先となったことである。2006年は前年比152.9%増の170億ドルと、中国の約4分の1、ASEAN10の3分の1の水準に達している。セクター別ではサービス産業が全体の35.5%を占め、それを除くと電子（ソフトウェアを含む）、通信、自動車や二輪などの輸送機械、化学の順である。ソフトウェアを除くと、基本的に内需関連産業であることが特徴的である。

経済が成長軌道に乗るなかで、①購買力を有する中間層の増加、②海外就労者からの送金、③流通革命（ショッピングモールやスーパーマーケットの建設など）に支えられて、国内の消費市場が急拡大している。国立応用経済研究所（NCAER）によれば、年間所得1,300～6,000ドルの消費階層人口は、2010年度に4億5,000万人に拡大する見通しである。

2006年の国内自動車販売台数は前年比23.7%増の184万7,000台と、日本を除くアジア地域では中国に次ぐ市場規模となっている。90年代末以降、現代、トヨタ、ホンダ、GMなどによる新規進出や生産拡張が相次いでいる。最近では、日産自動車がルノー、マヒンドラ&マヒンドラとの合弁会社を2007年2月に設立した。また、拡大する鋼板需要を取り込む目的で、アルセロール・ミタルやPOSCOが一貫製鉄所の建設を計画している。

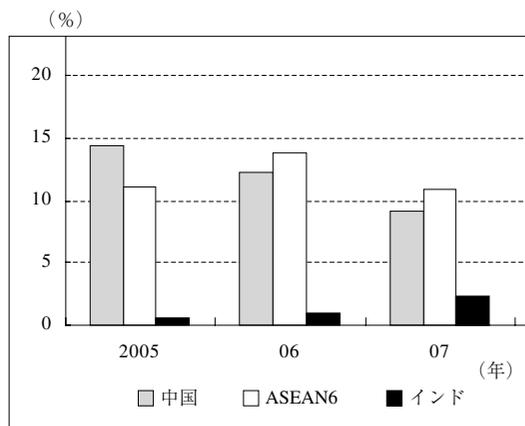
以上のように、アジア地域では2000年代初めにみられた「中国への一極集中傾向」が弱まり、投資先が分散化する傾向がみられる。

## (2) 日本、韓国、台湾における動き

投資先の分散化は、アジア地域の主要な投資国・地域である日本、韓国、台湾でも表れているのかについて、つぎにみていこう（韓国と台湾の対外直接投資は向山・佐野 [2007] で触れたので、ここでは最近の動きを取り上げる）。

日本の対外直接投資額は2005年50,459億円、2006年58,457億円、2007年（1～10月）67,587億円と増加しているが、アジア地域向けの割合は35.6%、34.2%、28.0%と低下している。こうしたなかで注目されるのは、2006年に続き2007年も対ASEAN 6投資が対中投資を上回る見込みであること、また対インド投資が増加傾向にあることである（図表25）。

図表25 日本の対外直接投資（国際収支ベース）に占めるアジア主要国・地域の割合



(注1) ASEAN6はタイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、フィリピン、ベトナム

(注2) 2007年は1～10月。

(資料) 財務省国際収支統計

図表 26 中期的有望事業展開先（複数回答）

（％）

	中期的に有望な投資先国							
	2007年度		2006年度		2005年度		2004年度	
1位	中国	68	中国	77	中国	82	中国	91
2位	インド	50	インド	47	インド	36	タイ	30
3位	ベトナム	35	ベトナム	33	タイ	31	インド	24
4位	タイ	26	タイ	27	ベトナム	27	ベトナム	22
5位	ロシア	23	アメリカ	21	アメリカ	20	アメリカ	20
6位	アメリカ	18	ロシア	20	ロシア	13	ロシア	10
7位	ブラジル	9	ブラジル	9	韓国	11	インドネシア	10
8位	インドネシア	9	韓国	9	インドネシア	9	韓国	9
9位	韓国	6	インドネシア	8	ブラジル	7	台湾	8
10位	台湾	5	台湾	6	台湾	7	マレーシア	6

（資料）国際協力銀行『海外直接投資アンケート調査報告』

図表 27 長期的有望事業展開先（複数回答）

（％）

	長期的に有望な投資先国							
	2007年度		2006年度		2005年度		2004年度	
1位	インド	70	中国	74	中国	77	中国	85
2位	中国	67	インド	67	インド	55	インド	41
3位	ロシア	37	ロシア	35	ベトナム	28	タイ	22
4位	ベトナム	28	ベトナム	30	ロシア	28	ベトナム	21
5位	ブラジル	21	アメリカ	22	タイ	24	アメリカ	20
6位	タイ	19	タイ	22	アメリカ	17	ロシア	20
7位	アメリカ	18	ブラジル	20	ブラジル	17	インドネシア	10
8位	インドネシア	8	インドネシア	10	インドネシア	9	ブラジル	9
9位	メキシコ	4	韓国	7	韓国	6	韓国	7
10位	トルコ	4	マレーシア	4	マレーシア	5	台湾	4

（資料）図表26と同じ

この傾向は今後さらに強まるものと考えられる。2007年度の国際協力銀行の『わが国製造企業の海外事業展開に関する調査』によれば、中期的（今後3年程度）有望事業展開先のトップは引き続き中国であるものの、得票率が低下傾向にあるのに対して、インド、ベトナムの得票率は着実に上昇している（図表26）。しかも、長期的（今後10年程度）有望事業展開先では、インドが中国を上回ったよ

うに（図表27）、日本企業による中国の位置づけがこの数年間に大きく変わったことがうかがえる。

同様な傾向は韓国でもみられる。対中直接投資額（韓国輸出入銀行の調べ、実行ベース）は依然として増加傾向にあるが、全体に占める割合は2003年の41.1%をピークに低下し、2006年は30.9%、2007年上期は26.9%となった（図表28）。

最近の投資先をみると、①インド、ロシア、ブラジルなど中国を除くBRICs、②EUとくに旧社会主義諸国（スロバキア、カザフスタン、ポーランド、チェコなど）、③インドを除くアジアでは、ベトナムやカンボジアなどASEAN後発国向けが増加しているのが特徴的である。

対インド投資をみると、現代自動車が第二工場を建設中である（2007年下期に完工予定）ほか、POSCOが浦項・光陽に続く第三の製鉄所を建設する計画である。2010年までに年間400万トンの鉄鋼生産能力を備えた製鉄所を建設し、2020年には年間1,200万トンの生産能力を備えた一貫製鉄所を建設することを目標としている。

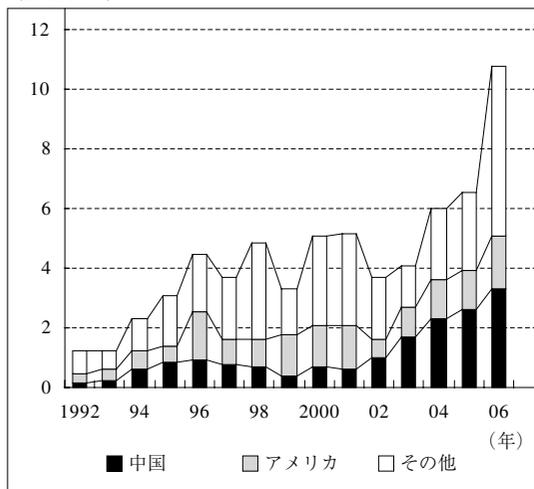
ベトナムでは2006年に続いて、2007年（1

～10月）も韓国が最大の投資国となる見込みである。対ベトナム投資が増加した要因は、中国を取り巻く環境の変化を別にすれば、①この数年8%前後の高い成長が続き、市場が拡大していること、②WTO加盟に伴い投資環境の改善が期待されること、③ベトナムと華南地域やタイなどの部品集積地を結ぶ国際物流インフラが整備され出したため、組立拠点としての魅力が増したことなどがある。サムスン電子がパソコン用モニタ、プリンターなどを生産する第二工場の建設を進めているほか、新たに携帯電話の工場を建設する。POSCOは現地で拡大している鋼板需要を取り込むため、冷延、熱延、亜鉛メッキ工場を順次建設する計画である。

台湾では日本と韓国以上に、直接投資の中国への集中が進んだ。その要因の一つは、華南地域に台湾企業が数多く進出し、電機・電子分野の産業集積が形成され、「集積が集積を生む」メカニズムが働いたことであり、もう一つは、コミュニケーションの容易さもあり、現地の人材を活用していることである。

しかし、台湾でもここに来て変化の兆しがみられる。対外投資額全体に占める対中投資の割合は2005年の71.1%から2006年に63.9%、2007年（1～11月）に62.2%へ低下している。最近では、IT最大手の鴻海精密工業が、対ベトナム投資を積極化している。同社は2007年、ハノイから中国との国境に向かう途中にあるバクニン省に第二工場を建設したほか、仁宝電

図表28 韓国の海外直接投資額（実行ベース）  
（10億ドル）



（資料）韓国輸出入銀行、FDI Statistics

脳工業も北部のビンフック省に工場を建設する計画を発表した。

(注15) 新規の株式取得、再投資、親子ローンなどを含む。ネットベース。

(注16) 2001年、2002年に減少したのは世界的な景気減速の影響による。

(注17) 現在、外資を受け入れる基本方針は、①先進の技術や経営管理手法の導入につながるか、②環境保護、省資源・エネルギー対策の推進に貢献するか、③国内の産業構造の高度化や技術水準の向上に寄与出来るか、の3点である。中国の外資政策の変化に関しては、向山・佐野 [2007] を参照。

## 4. 今後の展望と課題

### (1) 今後の方向と新たな可能性

以上みてきたように、新興国の台頭に伴い、アジアにおける貿易・投資の流れが変わり始めた。90年代とくに通貨危機以降、アジア経済は中国経済の影響を強く受けてきたが、近年、アジア各国でインドやベトナムなどへの直接投資が増加し貿易が拡大する傾向にあるほか、マレーシアでは「イスラム金融」の制度化を通じて中東諸国からの資金を積極的に取り入れようとしているように、今後は新興国との関係が一段と強まるであろう。

新興国の台頭と中国における政策転換により、アジア経済の再編成が今後進んでいくものと予想される。中国では高成長に伴い拡大した不均衡の是正を図りながら、安定成長への移行をめざしている。2008年は過剰流動性の解消と対外不均衡の是正を目的に、人民元

レートを含む為替制度の改革に拍車がかかるため、中国から工業化の後れた諸国へ、労働集約産業（製品）がシフトする動きが強まる可能性が高い。

こうしたなかで、アジア地域では以下に指摘することが生じる可能性が出てきた。

一つは、NIEs、ASEAN、中国へ波及した工業化がインド、ベトナムに続いて周辺国に広がり、貧困問題が緩和されることである。

世界的にみると、アジアには依然として膨大な数の貧困人口が存在する。なかでもインドやバングラデシュなどの南アジア、ASEAN後発国では貧困人口比率が高い（図表29）。こうした地域で工業化、とくに労働集約分野において輸出産業が成長していけば、以下のようなメカニズムで貧困削減につながることを期待される。すなわち、①労働集約産業の輸出拡大により、農村から都市への労働移動が進み農村の過剰労働力が解消される、②輸出生産の拡大に伴い中間財産業の成長が促進される、③化学肥料や農業機械の利用を通じて農業の生産性が向上する、④都市向け商品作物の栽培や都市への出稼ぎなどを通じて、農村の所得が増加するなどである。

カンボジアでは近年、ブランド品をアメリカ向けに生産していた香港、台湾、中国、韓国系企業の生産シフトにより縫製業が急成長している。山形 [2006] は、バングラデシュとカンボジアでは輸出向け衣類産業において貧困層が雇用されており、衣類産業に雇い

図表 29 アジア主要国の貧困人口比率

(%)

	貧困人口比率 (各国の貧困ライン以下)			調査時点	貧困人口比率 (購買力平価で 1日1ドル以下)
	全体	都市	農村		
中国	2.5	-	-	(2005)	10.8 (2004)
タイ	9.8	4.0	12.6	(2002)	0.0 (2002)
マレーシア	7.5	3.4	12.4	(1999)	0.0 (2004)
インドネシア	16.7	12.1	20.0	(2004)	7.7 (2002)
フィリピン	30.0	-	-	(2003)	13.2 (2003)
カンボジア	34.7	-	-	(2004)	33.8 (2004)
ラオス	32.7	-	-	(2003)	28.8 (2002)
ベトナム	19.5	-	-	(2004)	8.4 (2004)
インド	27.5	25.7	28.3	(2004)	35.1 (2004)

(資料) アジア開発銀行、Key Indicators 2007

れることにより貧困から脱却する手立てを得ていると指摘する。ラオスでは第二メコン国際橋の完成を睨んで、同橋に隣接する地区にトレードセンター、工場、主要国道が交差する地区に工場、倉庫、カーゴターミナルなどの建設が進められてきている。内陸部に位置するハンディにより工業化が後れていたが、国際物流網の整備に伴い、タイからの生産シフトが進むことが期待される。

また、中国でも沿海部から内陸部へ生産拠点がシフトすれば、内陸部における貧困問題が緩和されるであろう。政府はインフラ整備を含む地域開発を推進しており、工業化に伴い都市化が進めば、サービス産業の発展が促され雇用機会が創出される。

もう一つの可能性は、アジア域内市場の拡大である。前述したように、アジア地域では最終財市場をアメリカとEUに大きく依存しているのが現状である。今後、中国（とくに農村部）や他のアジア諸国で市場が拡大すれ

ば、「アジアで生産し、アジアで消費する」傾向が強まり、アジア経済の自立性は一段と高まることになる。とくにこの点で期待されるのが、インドである。

インドでは成長の持続や中間層の増加、流通革命などに支えられて消費市場が急拡大している。自動車市場はアジアでは中国、日本に次ぐ規模となっており、外資系メーカーの進出が相次いでいることは指摘したとおりである。McKinsey & Company [2007] は、①インドの消費市場は2005年の17兆ルピー（約3,855億ドル、世界第12位）から2015年には40兆ルピー、2025年には70兆ルピー（世界第5位）に拡大する、②全世界に占める「中間所得層」（世帯年収が20万～100万ルピー）の割合が2025年に41%（約5億8,300万人）へ上昇すると展望している。

中国と比較して、インドの高齢化の進展が緩やかなことも、長期的な事業展開先としてインドが魅力的となる一因と考えられる。

(2) 今後の課題

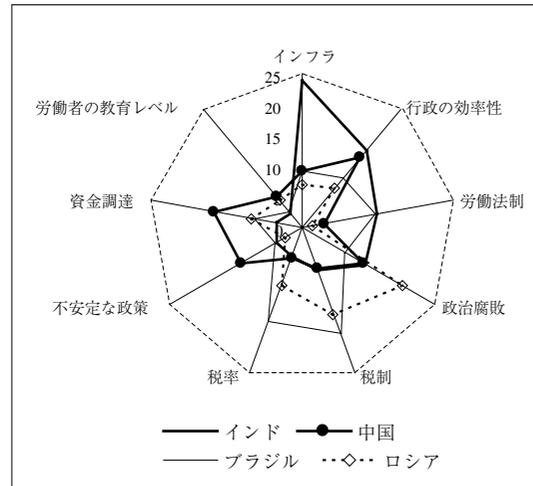
新興国の存在感は今後ますます高まり、先進国は新興国の発展からメリットを受けると予想されるが、同時にそのリスクに注意を払う必要がある。新興国は新興国であるがゆえに、その経済基盤は脆弱である。インフレや通貨の安定が引き続き課題であるほか、政治リスクも存在している。ロシアでは政治腐敗や行政上の非効率、ブラジルでは税制がビジネス上の問題点として指摘されている。

インドではインフラの未整備がビジネス上の最大の問題となっている（図表30）。中国、ロシア、ブラジルと比較しても送配電ロス率が高いこと、また中国との比較では道路舗装率が著しく低いことがわかる（図表31）（注18）。

政府もこの点を認識しており、電力の不足・供給不安定の解消を図るとともに、物流インフラの整備に力を入れている。物流では港湾能力（とくにコンテナターミナル）の拡充、港湾と主要生産拠点を結ぶ（例えばムンバイとデリー）道路網の整備である。

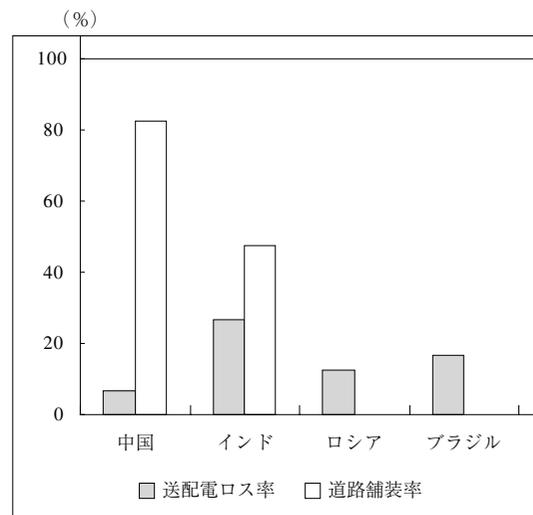
貧困の解消も重要である。同国では戦後、公的分配システム（政府が米や小麦などを買い上げて市場価格よりも安く提供する制度）や総合農村開発、公的雇用プログラムなどの貧困削減プログラムが実施されてきた。90年代に成長が加速したため、貧困人口比率は80年代半ばの40%台から2000年に20%台へ低下したものの、依然として多くの人が貧困ライン

図表30 ビジネス上の問題点



(注1) 数値が大きいほど問題となっていることを示す。  
 (注2) グラフの項目にないが、ロシアは窃盗その他の犯罪が4番目 (8.4)、インフレが7番目 (7.0)  
 (資料) World Economic Forum, *The Global Competitiveness Report 2007-2008*

図表31 BRICsのインフラ比較



(注) 送配電ロスは2004年、道路舗装率は中国が2005年、インドが2002年。ブラジルとロシアはn.a  
 (資料) 図表1と同じ

---

以下の生活を余儀なくされている（図表29）。

中国では労働集約産業を中心に、大量の外資を受け入れたことにより輸出が急拡大したのに対して、インドではIT関連サービスが輸出産業として急成長しているものの、製造業は衣服や一部の機械産業を除き、さほど発展していない。IT関連サービスは雇用を年30万人程度しか創出しない上、その担い手は工科系の大学を卒業したエリートで、その多くは一定水準以上の経済力を備えた世帯の出身である。したがって、同産業の成長は経済成長を通じた間接効果を別にすれば、貧困層および低所得層の雇用増加にさほど結びついていない。貧困削減には農村の過剰労働力の吸収が不可欠で、そのためには労働集約産業での輸出拡大が課題となる。物流インフラの整備が急務となる理由の一つがここにある。

このように、政府にはインフラの整備や輸出産業の振興を通じて成長の成果が広く行き渡るようにするとともに、工業化の過程で広がる恐れのある格差への適切な対応が求められる。

本稿でみてきたように、アジア経済が今大きく変わろうとしている。日本とアジアとの経済的相互依存は今後一層強まると予想されるため、インフラ、人材育成、貧困削減、環境対策、省エネなどの分野で、日本が新興国の発展ならびにアジアの持続的発展を支援していくことは、これまで以上に重要になると

いえよう。

（注18）インドのインフラ整備に関しては、武藤・竹内〔2007〕や米倉〔2007〕を参照。

## 参考文献

1. 天川直子編 [2006]『後発ASEAN諸国の工業化』アジア経済研究所IDE-JETRO。
2. 石田正美編 [2005]『メコン地域開発：残された東アジアのフロンティア』アジア経済研究所IDE-JETRO。
3. 内川秀二編 [2006]『躍動するインド経済：光と陰』アジア経済研究所IDE-JETRO。
4. NHKスペシャル取材班編著 [2007]『インドの衝撃』文藝春秋。
5. 外務省経済局 [2007]「日本の経済連携協定（EPA）交渉—現状と課題」。
6. 小島眞 [2004]『インドのソフトウェア産業：高収益復活をもたらす戦略的ITパートナー』東洋経済新報社。
7. 一 [2006]「インド経済の台頭とIT産業」（高梨和絃編『矢内原勝教授追悼論文集』アフリカとアジアの貧困削減と国際援助政策』（慶應義塾大学出版会）。
8. JETRO『JETRO貿易投資白書2007年版』。
9. 関下稔・板木雅彦・中川涼司編 [2006]『サービス多国籍企業とアジア経済：21世紀の推進軸』ナカニシヤ出版。
10. 日本経済研究センター [2007]『（インド研究会報告書）インド経済の現状と展望：その成長力と制約要因』。
11. 日本政策投資銀行シンガポール駐在員事務所 [2007]「躍進する中東湾岸経済とその投資環境：日本企業の中東（ドバイ/GCC諸国）投資の課題と将来性」国際部駐在員事務所報告S-44-2。
12. 経済産業省 [2007]『通商白書2007』。
13. 二宮康史 [2007]『ブラジル経済の基礎知識』JETRO。
14. 平塚大祐編 [2005]『東アジアの挑戦：経済統合・構造改革・制度構築』日本貿易振興機構アジア経済研究所。
15. 向山英彦 [2006]「アジアの貧困削減とマイクロファイナンス」（日本総合研究所『Business & Economic Review』2006年11月号）。
16. 一・佐野淳也 [2007]「中国における外資政策の変化と外資企業の対応」（日本総合研究所環太平洋ビジネス情報『RIM』2007 Vol.7 No.26）。
17. 武藤めぐみ・竹内卓郎 [2007]「インドの政治経済とインフラ整備」（国際協力銀行『開発金融研究所報』2007年5月第34号）
18. 米倉史郎 [2007]「インフラ整備と資金調達」（日本経済研究センター前掲報告書）
19. 山形辰史 [2004]「経済成長と貧困・雇用」（絵所秀紀、穂坂光彦、野上裕生編著『貧困と開発』シリーズ国際開発第1巻、日本評論社）。
20. 一 [2006]「カンボジアの縫製業：輸出と女性雇用の原動力」（天川直子編前掲書）。
21. A.P.J. Abdul Kalam and Y.S. Rajan [1998], *India 2020: A Vision for the New Millennium* (邦訳『インド2020：世界大国へのビジョン』日本経済新聞出版社)。
22. Asian Development Bank [2006] *Workers' Remittance Flows in Southeast Asia*, ADB.
23. 一 [2007a], *Asian Development Outlook*, ADB.
24. 一 [2007b], *Asian Development Outlook Update*, ADB.
25. Dollar, David and Aart Kraay [2002], "Growth is Good for the Poor," *Journal of Economic Growth* 7, No.3, September.
26. International Monetary Fund [2005], *World Economic Outlook : Globalization and External Imbalances*, April 2005, IMF.
27. 一 [2007], *World Economic and Financial Surveys, Regional Economic Outlook : Middle East and Central Asia*, October 2007.
28. Kakwani, Nanak and Ernesto M. Pernia [2000], "What is Pro-Poor Growth?" *Asian Development Review*, Vol.18, No.2.
29. McKinsey & Company [2007], *The 'Bird of Gold' : The Rise of India's Consumer Market*, May 2007.
30. United States Government Accountability Office [2006], *Report to Congressional Committees, OFFSHORING : U.S. Semiconductor and Software Industries Increasingly Produce in China and India*, September 2006.
31. UNCTAD [2004], *World Investment Report 2004 : The Shift Towards Services*.
32. UNCTAD [2007], *World Investment Report 2007 : Transnational Corporations, Extractive Industries and Development*.
33. Wanda Tseng and David Cowen (eds) [2007], *India's and China's Recent Experience with Reform and Growth*, IMF.
34. Winters and Yusuf (eds) [2007], *Dancing with Giants : China, India and the Global Economy*, The World Bank.